

一般会計

目的別の予算額と主な事業内容をお知らせします。

総務費	534,780千円
— 村の統括的業務や政策的事業などに使うお金 —	
広域行政の推進	165,781千円
村民海外研修事業	5,000千円
村営バス運行事業	3,737千円
地域活性化広報事業	3,200千円

民生費	557,223千円
— お年寄りや児童福祉などに使うお金 —	
障害福祉費	104,340千円
老人福祉費	90,917千円
児童手当	54,000千円
要援護者巡回事業	1,200千円

農林水産業費	296,105千円
— 農業振興などに使うお金 —	
戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金	46,864千円
中山間地域直接支払交付金事業	40,625千円
赤松通り地区基盤整備事業	20,800千円

衛生費	324,456千円
— 保健衛生やゴミ処理などに使うお金 —	
へき地診療所運営費繰出金	66,300千円
広域行政の推進（環境衛生）	49,435千円
太陽光発電システム等設置事業	30,700千円
ゴミ収集事業	12,254千円

教育費	292,379千円
— 学校教育・社会教育などに使うお金 —	
小・中学校管理運営費	103,018千円
スクールバス運行管理費	34,836千円
生涯学習センター管理事業	14,851千円
おおくら未来塾事業	2,500千円

消防費	120,459千円
— 消防体制維持などに使うお金 —	
広域行政の推進（常備消防）	69,941千円
消防施設整備費	15,192千円
自主防災組織設立支援事業	9,600千円

災害復旧費	60,967千円
豪雨や豪雪等による道路・農地等の災害復旧事業	

平成26年度当初予算については、5つの基本方針「農業の振興」「定住の促進と福祉の充実」「人づくり教育の充実」「災害に強い安心・安全な村づくり」「観光業の振興・再生」を掲げ、この方針に沿った予算編成を行いました。

- 農業の振興 —**
 - ◎赤松通り地区県営農地整備事業
 - ◎園芸担い手育成事業費への補助(継続)
 - ◎村特産品開発により6次産業化を推進する、農と食による地域の魅力創造事業
- 定住の促進と福祉の充実 —**
 - ◎子育て支援住宅1棟(5世帯分)を新たに建設
 - ◎大蔵村保育所0歳児からの保育受入れ(継続)
 - ◎村内保育所にエアコンを設置
 - ◎中学生までの医療費無料化や各種予防接種に対する助成などの支援対策(継続)
- 人づくり教育の充実 —**
 - ◎中学生を対象とする村営塾(継続)
 - ◎本村の若者を対象とする海外研修事業(継続)
 - ◎先進事例地に学ぶふるさと人材育成研修事業
- 災害に強い安心・安全な村づくり —**
 - ◎村内23地区を対象とした自主防災組織設立支援事業
 - ◎太陽光発電式の街路灯を設置する再生可能エネルギー等導入事業
- 観光業の振興・再生 —**
 - ◎肘折希望大橋に続く新名所づくりを目指す、魅力ある観光地創造事業
 - ◎2次交通の整備、各種ツアーの造成支援、ガイドの育成を図る地域限定旅行業事業化促進事業
 - ◎広報用ペットボトルとマスコットキャラクター制作、村ホームページのリニューアルなどの地域活性化広報事業

土木費	655,012千円
— 道路整備や除雪などに使うお金 —	
道路新設改良事業	199,022千円
子育て支援住宅建設事業	123,618千円
村道除排雪対策事業	105,814千円
道路維持事業	63,400千円
住宅リフォーム総合支援事業	7,500千円

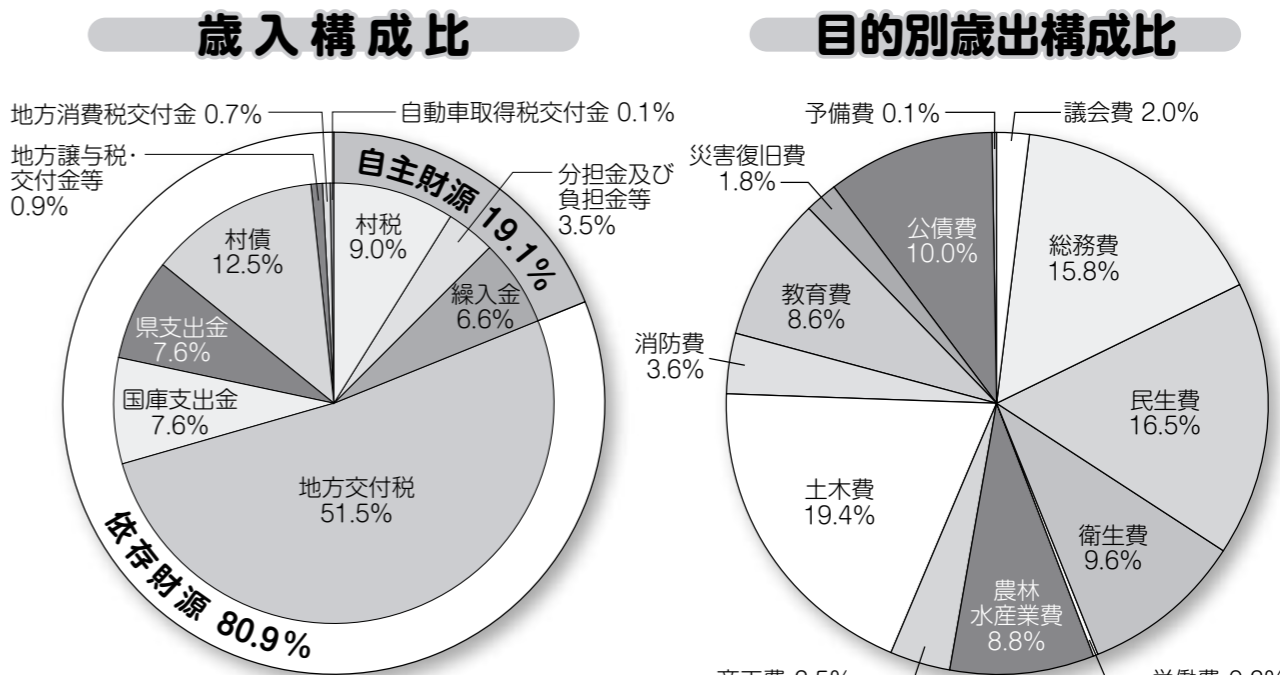
商工費	117,355千円
— 商工業振興などに使うお金 —	
地域活性化促進事業	35,199千円
大蔵村商工会貸付金	20,000千円
魅力ある観光地創造事業	3,000千円
やまがたDC特別事業	1,000千円

平成26年度
一般会計
予算

33億8千万円

前年度比
1億8千万円減額
(-5.1%)

一般会計



特別会計

会計名	本年度	前年度	増減率%
国民健康保険特別会計	4億7,100万円	4億8,000万円	△1.9
簡易水道事業特別会計	1億3,700万円	1億5,400万円	△11.0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1億5,500万円	1億4,570万円	6.4
へき地診療所特別会計	2億2,000万円	3億4,400万円	△36.0
介護保健特別会計	3億2,500万円	3億2,100万円	1.2
浄化槽整備事業特別会計	3,200万円	2,770万円	15.5
後期高齢者医療特別会計	3,300万円	3,060万円	7.8
合計	13億7,300万円	15億300万円	△8.6

一般会計予算の約半分を地方交付税に依存しており、国の施策に左右されやすい厳しい状況下ではありますが、課税客体が極めて少ない本村では村税などの自主財源をできるだけ確保するよう努めています。さらに、村の借入金である地方債や国からの交付金を有効に活用しています。

一方、村の実情に応じた自主的な財政運営を行うことができるよう内部的経費の削減をすすめ、効率的な行財政運営に努めてまいります。

